S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.278

2017.10.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当:鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

~事務所より~

~編集者より~

記事目次

- [～タイの知的財産取締りが米国優先監視国リストからの除外に貢献する～](#)
- [～タイ・プラユット首相が研究開発政策機関の統合を命じる～](#)
- [～タイへの影響力を日本と中国が競う～](#)
- [～タイ政府は医療分野の研究開発を支援する～](#)
- [～タイにおける知的財産保護は”タイ 4.0”の主要要素である～](#)
- [～タイ東部経済回廊への恩典に対する警告が提起される～](#)
- [～タイ政府はイノベーションに注力するよう、専門家が助言する～](#)
- [～タイの発明家は支援を受ける～](#)
- [～タイの新貿易競争法は厳しさにかける～](#)
- [～タイの農業省は不満の種を蒔く～](#)
- [～タイ経済に対して日本企業は強気の姿勢を崩さない～](#)
- [～ラオス・タイ間の貿易は継続的に上昇しつつある～](#)
- [～ベトナムは直接外国投資誘致のために、テクノロジー4.0をフックとする～](#)
- [～中国の知的財産権はインターネット経済を活性化する～](#)
- [～中国は昆明とバンコクを繋ぐハイウェイにおける中国区間を完成する～](#)
- [～韓国は遺伝子治療の研究開発を進めるため、生命倫理法を緩和する～](#)
- [～日本の神戸製鋼所、日産自動車のスキャンダルは日本企業のイメージを傷つける～](#)
- [～タイの JSCCIB は経済成長率の見通しを 3.7 から 4%に上方修正する～](#)
- [～インドネシアの最大貿易展示会\(Trade Expo Indonesia\)に 65 か国からのバイヤーが参加予定～](#)
- [～次世代の新規企業としてグローバル企業らが、インドネシアへの賭けに参入を急ぐ～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。

(11月、12月の祝祭日のお知らせ)

11月は祝祭日がありません。12月は5日、11日が祝祭日です。

(再信： 第8報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応

答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2017年9月1日施行されました。 関連局告示も順次改正されています。詳しくは弊所にお問い合わせください。

また、マドリッドプロトコルへの加盟予定は、11月7日となりました。なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

10月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

編集者の所用のため、配信が遅れましたことを、お詫び致します。

この2か月の間に、東南アジア各国の知財制度が大きく進展してきている。①タイの商標マドプロ加盟(8月7日加盟、11月7日発効)、②インドネシアの商標マドプロ加盟(10月2日加盟、来年1月2日発効)、③タイの意匠法改正についての意見募集(11月10日まで)、④シンガポールの意匠法改正、特許法改正の施行(10月30日)、⑤フィリピン知財庁の国際特許調査機関及び予備審査機関の指定(10月5日)と、実に慌ただしい。

特に私が注目したいのが、②のタイ意匠法改正である。現在特許法の中で、意匠が扱われているが、それを独立させ意匠法として、創設するという大胆な改革である。方向性としては、ハーグ協定への加盟を行うために、権利期間15年、現在の審査制度を大幅に見直し、国内DBでの審査完了後に、公開を行う。いわば、審査期間の短縮化を狙ったものである。また、登録要件に創造性(creativity)

を加えた点、意匠委員会（審判に相当）の創設など、斬新な改正も含まれている。

現在の期間（出願から登録）は、約4年で、東南アジア各国に比べ、群を抜いて長期間（シンガポールやフィリピンでは1年程度）であり、そのため意匠制度がしっかりとタイ社会に根付いているとは言えない状況が続いていた。国内では、多くのデザインコンクールがあるものの、知財保護とは結び付いていないのが実情である。その反面、デザイン開発においても、税優遇措置がとられるほど、タイ政府も躍起になってデザイン振興を政策として捉え始めている。

このような状況から、私は、セミナーや雑誌投稿でもタイでのデザイン振興を予見し続けて10年以上になる。我々の法改正への意見の背景には、このようなタイのデザイン振興を念頭において意見を述べてみた。

弊所から提出した意見の要点は、以下のとおりである。

- ①意匠法独立には、賛成。 ハーグ協定対応改正に賛成。
- ①権利範囲である「類似」の、法制度上の明言化
- ②新規性喪失の例外の範囲拡大（展示会だけでなく、自己の公開まで拡大）
- ③権利行使を出願日まで遡って行使できるようにしてほしい。
- ④部分意匠、関連意匠を導入してほしい。

意見内容は、他の日本政府関連団体や民間団体とは一致せず、各所で異なると思うが、またとない機会なので、常々感じていたことを率直に意見書で述べてみた次第である。

法改正のシステムは、日本では、有識者会議、審議会と言う組織を設置し、意見を関連団体から聴取し、制度改正内容を検討させるが、タイでは、まったく一般からの意見を募集する。それも今回は、法改正方針についてである。ある意味では、実にフェアなやり方であり、外国企業からみてもタイ政府への一方向的

発言ではあるが、意見を述べる機会をタイ政府が与えてくれるというのは、透明感があって実に心地良いものである。各所からの意見が喧しいとは思いますが、是非ともタイ政府に対し、将来を見据えた意匠法改正を期待する次第である。

～タイの知的財産取締りが米国優先監視国リストからの除外に貢献する～

米国は、知的財産関連の誤った行為に対するタイ政府の本気の実施をもって、タイを米国知的財産優先監視国リストから除外することを検討するための準備を進めている。今回の動きは、最近の商務省の Apiradi Tantraporn 大臣と米国通商代表部(Office of the United States Trade Representative : USTR)の Robert Lighthizer 通商代表との会議の後に公表された。Apiradi 大臣によれば、結果は年末までに明らかとなるとのことである。タイは、USTR により知的財産侵害への対応が不適切であるとみなされた 2007 年以降、リストに掲載されているが、知的財産侵害に対する取締り強化後、その努力が成果を見せ始め、金曜日の会議の際に、Lighthizer 通商代表により“称賛”され、タイ政府が知的財産法の改正を行い、全ての基準が透明性のある方法で実行されていることを保証したことが米国を満足させた、と Apiradi 大臣は述べた。米国は通常毎年 4 月に同リストの見直しを行うが、今回の評価は“臨時の見直し”として行われる予定であると Apiradi 大臣は述べた。Apiradi 大臣によれば、同手続きは、米国官庁がまずは米国各機関及び民間企業からタイに関連する知的財産権の問題に関わるコメントを収集することで開始され、この手続きには大凡 1 ヶ月を要する予定である。その後、その結果は承認のため USTR へ報告される予定であると Apiradi 大臣が述べた。

(2017 年 9 月 17 日、バンコクポスト)

～タイ・プラユット首相が研究開発政策機関の統合を命じる～

プラユット首相が、国の研究開発を全面的に取り扱う国立研究イノベーションオフィスの設立をこの 3 ヶ月以内に行うようにと命じた。プラジン副首相は、

プラユット首相より昨日、国立学術研究会議（ National Research Council of Thailand : NRCT ）の会合の席上にて、当初は首相自身による直接監督下にあるタイ首相府(Office of the Prime Minister : OPM)の下で監督され、後に公的機関に格上げされる、新たな機関を設置するようとの指示があった、と述べた。プラジン副首相は、現存の、NRCT、国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)、タイ研究基金(Thailand Research Fund : TRF)の 3 機関が新たな機関に統合される、と述べた。プラジン副首相は、研究開発は国の発展に際して、経済のみならず社会問題及び安全保障問題をもカバーする、重要な役割を果たしていると述べ、研究開発を監督し牽引する専門の機関が可能な限り早く設置されるべきである、と述べた。この改革に関連して、昨日の NRCT 会合は、研究開発への投資の魅力を高める、国の研究イノベーションのための法案、及び、商業目的及び投資のための研究開発振興を目的とした法案 2 本を承認した。NRCT はまた、2017 年から 2036 年にかけての人材開発のための戦略計画と、2018 年度の支援予算配分のガイドラインを承認した。NRCT の Sirirurg Songsivilai 事務局長は、研究開発への支出を 2036 年にはタイ GDP の 2%に引き上げることを目指していると述べた。2015 年の研究開発支出は GDP のたった 0.62%であり、2016 年の概算額は GDP の 0.75%であり、2017 年には GDP の 0.8%に届くと予想されている。計画は、2036 年までに研究開発費用の 80%を民間分野から、公的機関からは 20%とすることを求めている。現在、民間分野の研究開発費用は全体の 70%である。政府は 2018 年度の配分額を 2017 年度から 15%増の 170 億バーツとする。

（2017 年 9 月 21 日、バンコクポスト）

～タイへの影響力を日本と中国が競う～

タイへの、570 名の投資家と有力閣僚を含む最近の大規模な日本の貿易使節団は、多くのタイ人に、日本のビジネスマンはタイにおける投資機会に対してなぜこれほど熱心なのかという疑問を残して去っていった。世耕弘成経済産業大臣に率いられた貿易使節団は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)

に含まれる、チョンブリー県、ラヨン県、チャチュンサオ県の3県の綿密な視察を行った。この貿易使節団に同行した日本のジャーナリストは、しばしば、中国の投資家がタイにおける日本の投資に取って代わるかどうかを質問していた。中国は明らかにアセアンへの動きを強めている。中国の投資家の中でも、オンラインプラットフォーム超大手のアリババの創設者であるジャック・マー氏は中国の影響力を世界中に広めており、アリババはEECへの投資の意向を表明している。中国政府はまた、アメリカの動きに対するカウンター、及び、自身の勢力圏の創出のための戦略の一部として、国営企業と民間投資家の海外投資に便宜を図っている。これに対して、日本の投資家は高速鉄道への数十億バツの投資やアリババの活動に匹敵する派手な投資は未だ行ってはいない。日本は依然としてタイにおける最大の外国投資国であり、タイ銀行のデータによると、2016年末までの外国直接投資の総計の36.2%を占めている。これに引き続くのがシンガポールの14.8%、EUの14.3%である。タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)のヒランヤ事務局長は、日本の投資が未だトップであるが、中国の投資が追いかけている、と述べた。JETRO 石毛博行理事長は、最近の投資に関する調査によると、日本の投資家の53.6%はEECが戦略的に重要であると考えており、また、78.6%がEECプロジェクトへの投資インセンティブは効果的であると答えている、と述べた。中国と日本の直接投資は、全体に、EECへの投資をより魅力的なものとするであろう。タイ政府は、先週の内閣での認可を受けて、今週、EEC法案を国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)へ送付の見込みである。BOIによると、外国投資家は、今年上半期でタイにおける投資恩典を、昨年同期比5%増の総額1,190億バツ申請している。日本の投資家は654億バツ相当の計画を提出し投資額1位となっており、これにシンガポールの153億バツ及び中国の71億バツが続いている。

(2017年9月25日、バンコクポスト)

～タイ政府は医療分野の研究開発を支援する～

Sontirat Sontijirawong 商務副大臣は、世界の需要が着実に伸びていることか

ら、年間の輸出伸び率を 20-25%とすることを目標に、商務省はタイ医療製品の輸出振興を計画している、と述べた。Sontirat 副大臣は、タイ政府は、国内外の市場双方にタイ企業がイノベーションを通して貢献することを奨励するため、より一層の研究開発の構築プロジェクトと、IP イノベーション主導型起業センター(IP Innovation-Driven Entrepreneurship Centre : IP-IDE センター)の創出を通じた、医療分野支援を望んでいる、と述べた。Sontirat 副大臣は、タイ政府における医療製品の輸出の当初目標は、2016 年の総輸出額約 5,000 億バーツを年あたり 20-25%成長させることである、と述べた。この数字は、世界の医療製品市場 36 兆 6 千億バーツのわずか 1.3%にすぎないため、タイはその市場シェアを伸ばす余地がある。医療製品は、タイ政府が新たな成長エンジンとして期待する、10 の対象産業のひとつである。Sontirat 副大臣は、IP-IDE センターは、商業化可能なイノベーション開発のために計画され、創出者の知的財産権を保護すると述べた。IP-IDE センターは、タイ医療製品企業がイノベーションのガイドとするべく、市場の需給分析を行って、その見解を提供することが期待されている。

(2017 年 9 月 26 日、バンコクポスト)

～タイにおける知的財産保護は“タイ 4.0”の主要要素である～

知的財産局は、タイランド 4.0 のビジョン及びイニシアティブにおける知的財産の役割は、増大した知識の共有とより便利なサービスの提供であるとの見解を示しており、これらのタスクは IP イノベーション牽引型企業センター(IP Innovation-Driven Enterprise Centre : IP IDE センター)及び来る 1 月に公表される予定の、修正後の IP マートを通して実行されることとなる。知的財産局 Thosapone 局長によれば、3 月にオープンした IP IDE センターでは、蓄えられた特許データを 1,000 社以上の中小企業と共有し、中小企業が新たな技術やイノベーションを産出するためのアドバイスを提供している。特許マッチングサービスは、可能性のある発明家が試作品を完成するための支援及び相談サービスを確保するための、チュラーロンコーン大学の協力により利用が可能とな

っている。知的財産局は同局が運営する IP マートを発明者と投資家の間の市場へと変貌させるため、Website のアップグレードも行っている。同サイト上には、どのようなレベルの発明家も登録済みまたは出願中の特許を自身の IP イノベーションとして掲載可能である。今回のアップグレードにより、双方向機能を無料評価サービスと共に利用できるようになる。Thosapone 局長によれば、将来性のあるイノベーションを選別する為の委員会も設立される予定だ。また、評価基準の通過を望む発明者向けの配布用ハンドブックも用意されている。Thosapone 局長によれば、タイは、その他の世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）加盟国と同様に、タイ国内及び外国の両方において同等の保護を提供する必要がある、TRIPs 協定と公衆衛生に関するドーハ宣言を完全に考慮した法令を導入する予定だと述べた。タイ知的財産局は、知的財産法及び規則を、出願を促進する目的及び国際規範及び基準に合致させる目的で継続的にモダン化するよう努めてきたがこれには限界があり、知的財産法及び規則のモダン化は、タイの経済成長と調和していなければならないと Thosapone 局長は述べている。

（2017 年 10 月 2 日、バンコクポスト）

～タイ東部経済回廊への恩典に対する警告が提起される～

タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute : TDRI)はタイ政府に対し、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)開発に対してあまりにも多くの恩典を与えすぎていることについて警告するとともに、タイの産業競争力をより強化するために計画を調整するよう求めた。昨日の TDRI セミナーにおいて、学識経験者はまた、タイ政府が地元コミュニティの信頼を得ることに失敗していることについても議論した。学識経験者は、EEC への投資を勧めようとする政府の手段と法律は、アカウンタビリティ、強力な環境への影響防止、及び、プロジェクトからの地域住民に対する明確な利益を欠いている、と述べた。TDRI の貿易投資専門家である Somkiat Tangkitvanich 氏は、EEC が既存の経済特区プロジェクトと比べて、タイランド 4.0 というゴールを目指す

ためには最も適したプロジェクトであることを認めた上で、投資家に提示された巨大な利益は、望んだほど EEC に対し投資家の注意を引くものではなく、タイにとって巨額の負担をかけることとなるであろう、と述べた。また、TDRI の経済研究者である Saowaruj Rattanakhamfu 氏は、EEC への投資家は巨額の税金免除のみならず、99 年間にわたり 100 ライ（16ha）超の土地を借用する権利や、EEC 内での外国通貨使用、環境影響アセスメント報告書のファストトラックといった、税金以外の利益も受け取ることとなる、と述べた。調査は、投資予測と比較したとき、EEC における投資家は、タイがすでに有している S カーブ産業にもっとも引きつけられることを見出している。新たな S カーブ産業への投資は、インフラ開発によりもたらされるものであって、かつ、投資家にとって、特別な恩典は、EEC へ投資する主な理由ではない。Saowaruj 氏は、投資家を引きつけるための税金減免という手段は、すでに、2016 年にタイにおいて 2,200 億バーツに上る税金収入の損失をもたらしており、税金減免がいくばくかの投資家を引きつけたとしても、それにはやはり費用がかかり、かつ、あまり効果的ではない、と述べた。Somkiat 氏は、タイ政府は例えば研究支援、労働技能改善、より投資家を引きつけるための規則整備といった、総合的な便益のパッケージを提示すべきである、と主張した。カセサート大学の経済学講師である Decharut Sukkumnoed 氏は、EEC 開発は、地域住民と、どのようにして地域住民がプロジェクトから利益を得られるのかについて考慮すべきである、と述べた。

（2017 年 10 月 3 日、タイネーション）

～タイ政府はイノベーションに注力するよう、専門家が助言する～

経済専門家は、タイを価値に基づく経済に転換するための国家戦略プログラムである、タイランド 4.0 達成のために、タイはより多くのイノベティブな起業家を訓練する必要がある、と述べた。タイ商工会議所大学（University of the Thai Chamber of Commerce : UTCC）経済ビジネス予測センター（Centre for Economic and Business Forecasting : CEBF）Thanawat Phoiwichai 所長は

昨日、近年、数多くの起業家が急速に成長しているとはいえ、それら起業家のほとんどは通常の中小企業の域にとどまっており、イノベーション牽引型企業とはなっていない、と述べた。Thanawat 所長は、イノベーション牽引型企業は、その思考及び事業計画実施の方法の点で（S&I 注：従来の）中小企業とは異なっており、中小企業がほとんどの場合徐々に成長するのに対し、イノベーション牽引型企業は、自身の事業をより高いスケラビリティへと急速に発展させる可能性を有している、と述べた。Thanawat 所長は、しかしながら、イノベーション牽引型企業の強固なエコシステムはまた、常に起業家が自身の成長のためのジャンプスタートを行うための、また、イノベーションとともに事業を拡大するための、支援を必要としている、と述べた。Thanawat 所長は、成功したイノベーション牽引型企業の好例として、高いインパクトのある問題に基づく事業アイデアを、テクノロジーを用いて顧客のニーズに応えるために開発した、Uber と Grab を挙げ、成功したイノベーション牽引型企業 1 社で、何百もの中小企業をあわせたよりも大きな売り上げと価値を得ることになる、とつけ加えた。Thanawat 所長は、タイにおいても、成長し地域であるいはゆくゆくは世界でも競争力を有するようになる、高いポテンシャルのイノベーション牽引型企業があるとして、人と対話するロボットを生産する起業家や、モバイルアプリケーションを通じてカオトムマツト（S&I 注：バナナをもち米で包んで蒸した、タイでポピュラーかつ伝統的な菓子）を販売する起業家の例を挙げ、しかし彼らはよりいっそうの支援を必要としている、と述べた。タイランド 4.0 へ向けた動きの中で、UTCC にはイノベーション牽引型起業家センター（Innovation-Driven Entrepreneurship Centre : IDE センター）が設立され、このセンターにおいて、タイにおけるイノベティブな起業家の数を増やすための、センターと MIT との間の協力により開発されたプロジェクトで、新たなプログラム（IDE Accelerator）が提供される。Thanawat 所長は、IDE Accelerator プログラムにおいて、1,000 名の起業家とスタートアップに対してトレーニングを行うことを目標としており、少なくとも、地域及び世界で競争力のある 30 社から 50 社のタイのイノベーション牽引型企業をこの 3 年から 5 年以内に創出するための

支援を望んでいる、と述べた。IDE センターの Sakdipon Juasrikul 所長は、IDE Accelerator プログラムへの参加を選定された起業家とスタートアップは、4 ヶ月間、IDE センターのコーチからのコーチングと同様に、MIT の専門家からのトレーニングを受けることができる、と述べた。

(2017 年 10 月 5 日、バンコクポスト)

～タイの発明家は支援を受ける～

「i-INNOVATION THAILAND WEEK 2017」と称する地元の起業家やベンチャー企業向けの展示会がバンコクで開催され、アチャカ・スリブーンルエン科学技術省大臣がオープニングセレモニーに出席した。同展示会は、タイ科学技術省とタイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)の共催によるもので、技術革新の概念を再定義し、一般の人々に関心を持ってもらい、技術革新がより身近でかつ商業的なものとなることを目的としている。同展示会では、科学実験や最先端技術に関する展示、例えばトンプリー病院により作製された火傷治療のための火傷診断用三次元アニメーションプログラム等だけでなく、一般の人々により創作された発明品、例えばタイのカオソイ(ココナッツのスパイススープ)風味のアイスクリームフレーバーや、交通渋滞用に女性運転手が使うためのヤシの実サイズのミニトイレ容器等も展示された。同展示会では、民間銀行、ベンチャー投資グループや、知的財産権の登録に関する専門知識を有する法律事務所も招待され、ベンチャー企業と発明家をマッチングする手助けとなるワークショップも行われた。政府方針であるタイランド 4.0 により科学および技術革新を推進する責務を有する科学技術省は今年多くのイベントを行い、地元のベンチャー企業、発明家や中小企業の手助けをすべく技術的かつ財政的スキームを実行し、今年だけでも 3 億 9,600 万バーツ相当の補助金を 353 のプロジェクトに提供した。資金援助の他、同省及び NIA は、国境を越えて様々な分野にわたりサイエンスパークといった形で新しいベンチャー企業のためのハブ拠点を提供した。地域としてはチェンマイ県、ウボンラーチャタニー県、プーケット県及び東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)沿いの都市で

ある。一方で、財務省も、ベンチャー企業向けの特別資金として開業資金 15 億
パーツが了承された後、タイの発明家に活動促進金として与えることを決定し
た。

(2017 年 10 月 8 日 タイネーション)

～タイの新貿易競争法は厳しさにかける～

長らく待ち望まれていた新貿易競争法 (Trade Competition Act, TCA) が今月
施行されたが、この法律について、多くの人々が、1999 年貿易競争法を弱くて効
果のない法律にしていた、法の抜け穴を埋めるための手助けになると信じてい
る。この新法は、市場の独占に繋がる競争者間のカルテルと共同運営を禁止した
ものである。10 月 5 日施行の同改正法には多くの改正が見られるが、その内の
2 点について述べる。2017 年 TCA においては、貿易競争委員会 (Office of Trade
Competition Commission, OTCC) は、7 名のフルタイムの専門家による競争
委員会を支援する、自前の予算及び職員を有する独立機関として構成される。し
かし、ほとんどの委員は完了及び大企業出身者で占められ、市民団体や民間分野
からのメンバーが委員会で役割を果たすチャンスは少ない。第 2 のポイントは、
2017 年法に示された国有企業の適用除外についてである。新法においても、適
用除外の範囲が依然として明確ではない。さらに、改正法は、プラットフォーム
市場における明確な企業のマーケットパワーの評価基準を導入しておらず、リ
ニエンシー制度 (カルテルの抑制に効果的な方法) の導入にも失敗しているが、
2017 年新法は、独占禁止行為により損害や被害を受けた者は、知的財産及び国
際取引中央裁判所に異議申立を行えることを認容している。改正 TCA 法は、法
の執行を改善する罰則を欠いている点に置いて、完璧とは言い難い。最後にな
ったが、競争法は競争の過程を保障すべきであり、これにより、スタートアップ
や中小企業のための互角な環境が保障されて、大手企業との競争の助けとなる
ものである。障害や障壁は市場参入のために根絶されるべきである。

(2017 年 10 月 14 日、バンコクポスト)

～タイの農業省は不満の種を蒔く～

農業の王と賞賛された前国王陛下は、タイの農業部門において、特に、ロイヤルプロジェクトで確認できるとおり米の栽培方法及び農業試験を通じて農民の生活の向上に力を入れていたが、最近のタイ政府の種苗法改正への動きは、農業関連機関がその逆を行っているように見える。今月、タイ農業局（Department of Agriculture, DOA）は、全国民が喪に服すさなか、1999年種苗法の改定を突き進めるように見受けられる。本改正法案は、タイの植物及び種から開発した特定の“特許を受けた”植物品種所有権の巨大種会社による独占を可能にするために好都合である、との非難が上がっている。今回の改正法案は、1991年植物の新品種の保護に関する国際条約（UPOV条約）に同調する取り組みの一環であるように見える。数十年に渡り、大手多国籍企業、具体的には巨大種苗会社が、タイに対して1991年UPOV条約を受け入れるよう、圧力をかけていた。タイの植物多様性保護のために活動するNPO“バイオタイ（Biothai）”は数年前にいくつかの自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）に対する注意喚起をしていたが、これが今現実となっている。農業局は、改正法は栽培におけるイノベーションと植物品種の研究奨励を目的としていると主張しているが、新法のもとにおいて農家は、商業用の作物種を保存し再植え付けすることができなくなり、すなわち農家は新たに栽培を開始する度に新しい種を購入しなければならなくなる。タイでは国内外の4社または5社の種苗会社が市場を独占していて、この状況下における同法改正案は多くの割合を占める農民の利益のためにはならない。植物品種の栽培や開発における知的財産及びイノベーションは保護されるべきであるが、農業局は改正案を押し付けるのではなく、前国王陛下の価値のある例をまねて、植物栽培方法を開発し、農民に提供するべきである。バイオタイは、同改正案について、新品種特許権利期間の延長（12-17年を20-25年に改正）についても懸念を表明している。改正法案では、“Native Plants”の意味を再定義していて、これにより、企業は、タイの種苗を使用して栽培した新品種の利益を共有する義務がなくなる。プラユット首相は、今月上旬の米国トランプ大統領との会談の後に嬉しい表情をみせていたが、甘い言葉に溺れてタイ農家の

権利と利益を守ることを忘れないでほしい。

(2017年10月18日、バンコクポスト)

～タイ経済に対して日本企業は強気の姿勢を崩さない～

JETRO の調査によると、日本企業はタイへの投資を活発に続けているが、特に熟練労働者の不足と東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する投資政策の細部が曖昧である点についての懸念も引き続き有しており、主要日本企業は EEC への投資の可否を決定する前に、模様眺めの態度を取っている。三又裕生 JETRO バンコク事務所長は、過去 3 年間にわたり、日本はタイにおける最大の投資国であり、タイは日本にとってのアセアン最大の投資ハブとしての地位を保つであろう、と述べた。三又所長は、大きな要因は、電力及び水の供給といった、基本的なニーズに対するインフラが、タイは他のアセアン諸国と比べて優れている点にある、と述べた。三又所長は、熟練労働者の問題、特にタイにおけるエンジニアの不足については、この数ヶ月間 JETRO から問題提起を行なっている、と述べた。また、タイ政府は新たな成長エンジンとしての EEC 振興を明確に示すため、数多くの恩典及び投資インセンティブを提示しているが、日本の投資家はそれでもいかなる決定をも下す前に、よりはっきりした規則を見たいと望んでいる。調査によると、2016 年にタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)によって認可された日本の投資額は 796 億バーツであり、日本はタイにとって第 1 の投資国である。これに中国が 537 億バーツ、EU が 387 億バーツが続いている。5 月から 9 月にかけて行われたこの調査は、今年タイに登録されている日本企業は 5,444 社であることを示しており、2008 年の 3,884 社、2014 年の 4,567 社から増加している。5,444 社の 53%が中小企業である。

(2017年10月19日、バンコクポスト)

～ラオスータイ間の貿易は継続的に上昇しつつある～

ラオスにおいては、貿易相手国第 1 位のタイとの貿易額が今年 46 億ドルに達

すると予測されている。ラオス商工省の統計によると、輸出額は、昨年度から比較して46.9%増の19億ドルであり、輸出品目としては電気が第一位を維持し、次に銅及び銅製品、電化製品、キャッサバの順となっている。一方、輸入額は、消費財の輸入額が多いことから、輸出額よりも多い27億ドルに到達すると予想される。今年、中国はラオスの貿易相手国第2位と予想されており、輸出入額は21億5千万ドル超、その内訳は輸出額が13億3千万ドル、輸入額が8億2千万ドルである。一方、ラオスの貿易相手国第3位はベトナムと予想され、輸出入額は11億7千万ドル、その内訳は輸出額が6億2,100万ドル、輸入額が5億5,470万ドルである。ラオス経済に対しては、ベトナム、中国及びタイが優位な貿易及び投資を進めており、特定の分野においては韓国、フランス、日本、オーストラリア、マレーシア、シンガポールとの取引もある。計画投資省によると今年の輸出額は44億5千万ドル、輸入額は44億8千万ドルに到達するとのことだ。

(2017年10月7日、タイネーション)

～ベトナムは直接外国投資誘致のために、テクノロジー4.0をフックとする～
1987年12月に外国投資法が公布されて以来30年が経過し、直接外国投資はベトナム経済の重要な一部となっているが、一方で、環境汚染、時代遅れの技術、移転価格及び期待以下の技術移転といった問題をもたらしてきた。ベトナム外国投資庁 Dang Xuan Quang 副長官は、ベトナムは経済、社会及び環境の持続を確実にすることに向けて、直接外国投資の誘致政策を見直す必要がある、と述べ、特に、インダストリー4.0を直接外国投資誘致のために考慮に入れるべきである、と述べた。ベトナム外国投資企業協会(Vietnam Association of Foreign Invested Enterprises : VAFIE)の Nguyen Mai 議長は、ベトナムは、自動化、新素材、教育、研究開発及びヘルスケアを伴った、情報技術、エレクトロニクス、モノのインターネット及び人工知能と同様に、バーチャルリアリティ、拡張現実、クラウドコンピューティング、及び、ビッグデータといった、高い付加価値を生み出すハイテク分野に直接外国投資誘致を集中すべきであると述べた。ベトナム

ム外国投資庁の Phan Huu Thang 前長官は、特に技術移転、及び、外国企業へのサプライヤー及び世界的バリューチェーンに深く組み込まれたベトナム企業に対する振興の分野において、ベトナムに対し直接外国投資を行う者の責任に焦点を当てる政策を採用すべきである、と述べた。ベトナム中央経済管理研究所 (Central Institute for Economic Management) の Vo Tri Thanh 前副所長は、ベトナムはまた、特に競争及び所有の分野において、その法制度の改善の必要がある、と述べた。9月20日時点で、ベトナム全土に24,200件の直接外国投資プロジェクトがあり、その合計の登記上の資本額は3,100億ドルであってそのうちの54%がすでに払い込まれている。2016年に、直接外国投資分野はベトナム工業生産の50%、国家予算徴収の18.6%に貢献している。

(2017年10月20日、タイネーション)

～中国の知的財産権はインターネット経済を活性化する～

米国は、中国の知的財産 (IP) 法及び実務に対し懸念を示しているが、一方で、当該領域における北京の進歩を無視するべきではない。例えば、オンライン上での IP の完全保護における保証は難しいタスクであるが、それでも中国政府は問題と取り組むための手段を講じており、この分野における注目すべき進展を示している。中国ネットワークインフォメーションセンター (China Internet Network Information Center : CNNIC) の報告書によれば、昨年末の同国のインターネット利用者は7億3,100万人で、インターネット著作権の合計価値は5,600億元 (850億ドル) であったが、同時にオンライン上での知的財産権に対する海賊行為も増加した。今年中国ネットワーク知的財産改善報告書によれば、同国のオンライン著作権産業の中核は、2015年より31.3%拡大した。iResearch Consulting Group のデータから、2015年と2016年のオンライン文学部門への海賊行為による損害は79.7億元及び79.8億元、及び有料モバイル読書部門における海賊行為の被害額は43.6億元及び50.2億元であった。2005年以来、国家版權局や工業情報化部などの中国の政府機関は“Sword Net”と呼ばれる、文学、音楽、ビデオ及びゲームのオンライン上での海賊行為と戦う

キャンペーンを先導しており、その結果、オンライン上で海賊行為を行う多くのサイトが停止された。IP 保護に対する認知度の向上に伴い、より包括的な法律の導入のための、オンライン上の著作権保護のためのフルプルーフシステムの設置は政府の大切なタスクとなった。さらに、10 のメインストリームメディア直販店とウェブサイトは 4 月のデジタル環境における著作権保護に関する全国会議において、海賊行為と戦うため、また新しいメディアの著作権保護のために協会を設立した。同協会には、著作権管理、規則の制定及び価格交渉のための活発な役割と、それによる、会員自身の法的権利を保護するための支援が期待されている。国家著作権局は、3,000 以上のウェブサイトの投函を直接監督し、モニターしている。さらに、知的財産保護の強化にともない、著作権所有者の収益は増えており、今年の国際レコード・ビデオ製作者連盟 (International Federation of the Phonographic Industry, IFPI) の“Global Music Report”によれば、デジタルミュージック部門の今年の伸びは著しく、150 億元相当にまで達した。オンライン著作権保護の強化は、新しい経済成長の原動力となる技術的及び文化的イノベーションを促進した。より良い著作権保護はモバイルインターネット、人工知能 (Artificial Intelligence, AI) を含むモノのインターネット及び関連分野を活性化し、中国をインターネット経済において更に強くなることに資するであろう。

(2017 年 10 月 2-8 日、チャイナデイリー)

～中国は昆明とバンコクを繋ぐハイウェイにおける中国区間を完成する～

昆明とバンコクを繋ぐハイウェイの中国国内の重要な区間である Xiaomengyang-Mohan (磨憨) 間のフリーウェイが、9 月 28 日に開通した。建設期間は予定より 15 か月早い 21 ヶ月間 (2015 年から 2017 年) であった。このフリーウェイは、景洪市からスタートし、中国-ラオス国境の Mohan まで続き、そこからラオスを経由してタイの首都バンコクまで続く。雲南省社会科学院東南アジア研究所の Ma Yong 所長は、Xiaomengyang-Mohan 間のフリーウェイの開通は、中国を開放するだけでなく、近隣諸国と中国の相互利益に繋が

ると述べた。東南アジアを繋ぐこの国際的幹線道路は、“茶馬古道（S&I注：雲南省の茶をチベットの馬と交換したことから名付けられた交易路）”及び“南シルクロード”を歴史的に相続したものである。Xiaomeng Yong-Mohan 間のフリーウェイは中国-アセアン自由貿易地域の建設のための確固たる基盤を築いたことから、何億人もの旅行者を引きつけることとなるであろう。

（2017年10月20日、タイネーション）

～韓国は遺伝子治療の研究開発を進めるため、生命倫理法を緩和する～

韓国は、急速に成長するバイオテクノロジー分野の後押しを国が求めていることにより、国内の科学者及び大学研究者が幅広い種類の遺伝子治療の研究開発を行うため、生命倫理法の緩和を進める。火曜日に、「共に民主党」Shin Yong-hyun 氏以下の国会議員により、全ての疾病を含めるように遺伝子治療研究の許諾範囲を拡大するための、韓国の生命倫理安全法を改正の動議が提出された。現行の生命倫理安全法は、遺伝子治療研究を遺伝病、癌、AIDS 等にのみ限定している。現行法の下では、科学者は退行性関節炎や新たな改善された治療法が必要とされる眼病のような、主要な疾病を対象に遺伝子治療の予備的な研究を開始することができない。Shin 氏は、韓国の現行生命倫理安全法は、許諾可能な遺伝子治療研究の範囲を漠然とした境界線にとどめており、このため研究者は法律違反を恐れて自身の研究範囲内における新たな研究の開始を心配している、と述べた。韓国以外のほとんどの先進国では、開発できる遺伝子治療の疾病の種類を制限していない。

（2017年10月17日、タイネーション）

～日本の神戸製鋼所、日産自動車のスキャンダルは日本企業のイメージを傷つける～

神戸製鋼所と日産自動車の恥ずかしいスキャンダルは、かつては産業界の国際

競争において強豪だった日本企業の品質における名声を傷つけ、利幅を縮小させた。神戸製鋼所の社長は、同社が、トヨタ自動車、航空機メーカー及び防衛産業を含む約 500 社への商品出荷の際の品質データを偽っていたことを認めた。正式な承認を受けていない職員が出荷時の最終車両検査を行っていたことによる日産自動車の日本国内における約 100 万台超のリコール宣言の翌日に、神戸製鋼所のニュースが流れた。国際競争が激化する中で、また終わりのないコスト削減に対する取組が、日本のような先進国において職員が自身を守る為の間違った行いを隠す結果に繋がったと専門家は語った。日本のような成熟した国の成熟した職員は直接的に新興国の安い工場労働力と仕事確保において対抗しなければならなかった。安定した契約書を交わした経験のある職員は期間雇用の見習いと置き換えられ、一方で経営側は、全ての従業者に高い生産性を求めた。他方では、産業界の新顔が伝統のある大企業から市場シェアを奪い取っていった。鉄鋼市場においては、例えばインドや中国の大手が確実に市場を拡大し日本のライバル企業に圧力をかけた。また、日本の大手自動車産業は日本からの輸出ではなく海外生産を拡大した。神戸製鋼所と日産自動車のスキャンダルは、かつて世界の羨望の的であった日本の産業に対する一連の負のヘッドラインニュースである。深刻なスキャンダルに見舞われたいくつかの企業の立て直しを助けた経験のある、企業コンプライアンスに詳しい郷原信郎弁護士は AFP に対し、このような問題は、過剰な安全性又は品質基準から派生する 경우가多く、違法行為は職員がこれらの基準を満たすことを必須ではなく方式的なこととして取り違え、内部監査から隠し始めてしまうことから始まり、またこのような文化は“カビ”の様に企業内に広がる可能性がある」と述べ、また、このような状況を改善しない限り、企業全体が規則に対し無関心になってしまうとも述べている。郷原弁護士は、日本の若い従業員は比較的コンプライアンスの要求に対し敏感であると述べ、外部専門家による従業員の繰り返しの調査が内部告発を励ますと述べているが、違反行為が潜在的内部告発者を含む多くの人により習慣的かつ組織的に行われた場合、内部告発自身も適切に機能しなくなってしまうと付け加えている。

(2017年10月16日、タイネーション)

～タイの JSCCIB は経済成長率の見通しを 3.7 から 4%に上方修正する～

タイ商業・工業・金融合同常任委員会 (JSCCIB: Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking) は、タイの輸出と観光の成長率が予想以上に高いことを引き合いに、以前の 3.5～4%から 3.7～4%に今年の景気拡大の見通しを上方修正した。また一方で、アメリカ、ドイツ、日本、そして緊張状態の朝鮮半島での政治的出来事からのリスクは、特にタイバーツにとって金融市場の変動性を促すことができたとして 10月3日の JSCCIB 会合後、委員会は語った。民間機関の最大予想値 (The peak grouping of private-sector bodies) は、3.5～4.5%という以前の予想から 6.5～7.5%に見積もりを増加させた。この補正は、今年最初の 8 ヶ月間の予測より成長率が高く、タイの貿易相手国の経済改善に対する楽観主義による影響だと、タイ工業連盟 (FTI: Federation of Thai Industries) 会長のチェン・ナムチャイシリ氏 (Chen Namchaisiri) は語った。タイバーツはタイの観光や輸出拡大、投機、高額の外国直接投資、この動向における黒字や売買掛金の観点から短期の変動性による上昇が続いている。委員会によると、今年のインフレの目算は、0.5～1.5%から 0.5～1%に下方修正している。消費者価格は、今年度、直前の四半期に徐々に上昇するかもしれないが、インフレは 1 年中 1%未満のままになる見込みだ。

(2017年10月4日、タイネーション)

～インドネシアの最大貿易展示会 (Trade Expo Indonesia) に 65 国からのバイヤーが参加予定～

2017年の料理関連商品、家具、高級品、輸出の拡大を期待する戦略産業や国産品、製造業、食品や飲料、地方産の高級品のような幅広い輸出品やサービスを展示する第 32 回インドネシア貿易展示会 (Trade Expo Indonesia、略して TEI) に参加するため、65 国からのバイヤーが署名していると、アーリンドラ商業省輸出振興庁長官 (the Trade Ministry's national export development director

general, Arlinda) は 10 月 4 日に公表した。この展示会はインドネシア共和国の商業省主催で、10 月 11 日から 15 日までバンテン州 (Banten) BSD City にあるインドネシアコンベンションエキシビション (Indonesia Convention Exhibition、略して ICE) で開催される。今年は 11 億米ドルの目標取引額と、1 万 6 千のバイヤーを見込み、インドネシア国産品からは 6,658 件の参加希望を受けたと長官は語った。毎年、インドネシアは元気のない海外需要を目的とした輸出に力を入れて取り組み、今年は輸出を 5.6% 増によって 1546 億米ドルの増収を期待している。

インドネシア貿易展示会公式サイト (<http://www.tradexpoindonesia.com/>)
(2017 年 10 月 6 日、ジャカルタポスト)

～次世代の新規企業としてグローバル企業らが、インドネシアへの賭けに参入を急ぐ～

アメリカのベンチャー資本家のセコイア・キャピタル (Sequoia Capital)、日本の楽天株式会社や旅行会社のエクスペディア (Expedia)、アリババ (Alibaba)、チャイニーズテックジャイアンツ (Chinese tech giants) のような有名投資家たちはインドネシアで急成長しているデジタル経済や、東南アジア最大のオンラインマーケットとしての将来性を利用するために、科学技術の新規企業に数億米ドルを投資している。インドネシアでは 2 年以上前から、この科学技術分野への投資が急増し、この国は投資によって成り立っている。援助は、配車アプリから e コマース企業に至るまで、数十の国産新規企業だ。2050 年までにインドネシアの携帯電話の一部上場企業は、東南アジア e コマース市場の半分以上を占め、推定 460 億ドルの価値を見込んでいるというグーグル (Google) の報告があった。

「マレーシア、シンガポール、タイやインドネシアで事業を始める時、消費するコスト、努力、時間はほぼどの国も同じだが、インドネシアの場合は、市場がかなり大きく際限がない。」初期投資専門のベンチャー投資会社イーストベンチャーズ (East Ventures) 社のウィルソン (Willson Cuaca) 氏が語った。

デジタルイノベーションの支援を声高に訴えているインドネシア大統領のジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 氏には、2020 年までに科学技術分野での新規企業 1000 社が 100 億米ドルを生み出す計画があるが、限られた優秀な技術者層の招集、インターネット普及率の低さ、官僚的な遅れや質の低い社会基盤が現在課題になっている。「我々が直面した最大の課題のひとつは、社会的アプローチだ。インドネシアは、それぞれの領域で異なるコミュニティと異なる顧客が同居したユニークな国だ。」と漁師と顧客をつなぐ e コマース会社、Aruna 社の最高責任者の Farid Naufal Aslam 氏は語った。今のところ多くの投資家や起業家は楽道家だ。

(2017 年 10 月 8 日、ジャカルタポスト)